

# 東日本大震災における大学生の募金行動と お金に対する信念および共感性、援助規範意識の関連<sup>1)</sup>

渡辺 伸子\*

## Donations and Money-Beliefs, Empathy, and Normative Attitudes About Helping after Great East Japan Earthquake

Nobuko WATANABE\*

Relationships between money donations after the disaster caused by the Great East Japan Earthquake, and money beliefs, empathy, as well as normative attitudes toward helping were investigated, three months after the Great East Japan Earthquake. University students ( $N=603$ ) responded to a questionnaire. Results indicated that high empathic and high normative about helping related with domination behavior. Moreover, empathy and normative attitudes toward helping, as well as Money Beliefs Scale scores could discriminate between donation and non-donation groups. Furthermore, there were significant negative correlations between “negative effects” and the frequency of making donations, and “positive effects” and the sum of donations. The main reasons given for failure to donate were lack of money and lack of knowledge about volunteer groups. These findings suggest that personal variables play an important role in donation behavior.

**key words:** donation, money beliefs, empathy, normative attitudes about helping, Great East Japan Earthquake

### 問題と目的

日本ファンドレイジング協会 (2012) によると、東日本大震災の支援のために集まった寄付金は、2011 年末までで約 6,000 億円に達したと推定されている。6,000 億円とは、東日本大震災の支援への寄付金額のみで、前年である 2010 年の個人寄付の総額を上回る金額である。東日本大震災の発生が 3 月だったことを考慮すると、10 カ月で通常の一年間で行われる金額を超える額が集まった計算となる。また、日本赤十字社、中央共同募金会、日本放送協会、NHK 厚生文化事業団の 4 団体に寄せられた義捐金の総額は、2012 年 10 月中旬で 3,618 億円であり、阪神淡路大震災の際に同 4 団体に集まった

1,791 億円の 2 倍以上となっている (日本ファンドレイジング協会, 2012)。

寄付は、社会的に重要な役割を果たしている。特に、災害復興において、義捐金は公的な支援とは異なる重要な役割を果たしている。日本は災害多発国であるが、災害対応に要する費用は通常の財政上の制約に縛られている (豊田, 2006)。そのため、公的な支援は、ハード面に比べてソフト面への支援が軽視されがちなこと、対応が迅速性に欠けること、「個人補償不可」という慣習の原則により個人への保障が十分ではないことなど、さまざまな課題を抱えている (豊田, 2006)。一方で、民間から拠出される義捐金には、そのような制約がなく、国の手が届かないところへも支援を広げることができる。

<sup>1)</sup> 本研究は日本応用心理学会第 80 回記念大会 (2013 年・日本体育大学) において発表された。

\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科

Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8577, Japan

山(2005)は、義捐金を「市民の自発的意思(善意)によって拠出された民間の寄付金」と概括している。義捐金は、「迅速性」、「透明性」、「公平性」の3つの原則を備えている(山, 2005)。すなわち、義捐金は被災者に対して、スピーディに、適正かつ嘘偽りなく、被災の程度に応じて偏りなく配分されるという特性を持つものとされている。義捐金は少なくとも明治時代には存在が確認されており、古くから根付く制度であると言えるが、十分に検討されていない現象であると山(2005)は述べている。

そこで、本研究では、個人が義捐金を拠出すること、つまり、個人が金銭によって寄付を行うことを「募金行動」と呼び、心理学的な方法を用いて研究を行う。

募金行動は、援助行動の文脈で少ないながらも研究が行われてきた。たとえば、松井(1981)は、数量化Ⅲ類を用いて分析を行い、援助行動を分類する3つの軸を見出した。その中には、面識のない相手に対して金銭を寄付する行動を示す「募金的援助傾向」の軸が含まれている。重ねて、松井(1981)は募金行動傾向に対して影響を与える要因を検討しており、重回帰分析の結果、年齢が募金行動傾向に対して抑制的な影響を示すことおよび一般的援助規範が募金行動傾向に弱いながらも促進的な影響を示すことを明らかにしている。なお、募金行動に男女差は見出されなかった。

さらに、援助に関する規範意識を測定する尺度を作成した箱井・高木(1987)では、募金経験で調査協力者を「しばしば寄付する」群と「ときどき寄付する・経験なし」群の2群に分け、下位尺度得点の差を検討している。その結果、4下位尺度のうち、「返済規範」と「弱者救済規範」において、「しばしば寄付する」群の得点が有意に高く、頻繁に寄付を行う人は、そうでない人と比べ、援助してもらった場合にお返しをすることを重視するべきだという考えと、自分より恵まれない人には援助をするべきだという考えが強いことが明らかになった。また、「交換規範」では、「ときどき寄付する・経験なし」群のほうが得点が高く、あまり寄付をしない人は、援助に見返りを望む考えが強かった。以上のように、日本では、援助規範意識と募金経験の間の関連が一貫して示されている。

一方で、海外では、募金行動のみに焦点を当てた

研究が行われている。たとえば、Verhaert & Poel(2011)は、デモグラフィックな変数および過去の行動、行動意図、共感性をあらかじめ測定し、その後10カ月の間の募金行動を測定する方法で調査を行い、募金行動の様相をあらかじめ測定した変数が予測するかを確かめた。その結果、年齢や以前の行動、行動意図の他に、共感性が募金行動の生起を有意に予測していた。

総じて、複数の研究において、年齢と募金行動の関連および援助規範意識や共感性などの個人特性と募金行動の関連が繰り返し示されていると言える。

ところで、松井(1981)および箱井・高木(1987)では、募金行動を援助行動の一部として扱い、その他の対人的な援助行動と同等に扱っている。しかしながら、募金行動を援助の観点のみで取り扱うことは適切であろうか。たとえば、栗田(2001)は、日常的に経験しやすい援助行動を選定し、因子分析を行った。その結果、募金行動を含む金銭に関連した行動は、その他の対人的な援助とは異なる独立した因子を形成した。このように、募金行動は援助行動の一部ではあるが、お金に関連する点でその他の援助行動とは異なる性質を有すると考えられる。そこで、本研究では、この観点に則り、募金行動を援助行動としてのみならず、金銭に関わる行動としても扱うこととする。

翻って、お金に関わる行動を検討する際には、「お金に対する態度(money attitudes; Yamauchi & Templer, 1982)」の概念が用いられてきた。お金に対する態度とは、お金に関わる際の認知・行動・感情を総合的に個人差として扱ったものと概括されている(渡辺・佐藤, 2010)。

お金に対する態度と募金行動の関連を扱った研究は、いままでのところ見当たらない。そのため、お金に対する態度と募金行動の関連について予測することは難しい。しかし、お金を扱う人の立場から考えた場合、買い物行動が募金行動とやや類似の構造を持っていると考えることが可能である。つまり、お金を所持している人が、そのお金を他者に渡すことによって、自らの所持金を減らす点に類似の構造が見られる。ただし、買い物行動では、お金を渡すことによってモノやサービスを得るが、募金行動では基本的に、モノやサービスを受け取ることがない点において相違している。

しかし、お金に対する態度と募金行動についての研究で参照可能なものが存在しないことから、ここでは、買い物行動と募金行動の類似点に着目し、お金に対する態度と買い物行動の研究について紹介する。

まず、お金に対する態度を強迫的な購買行動の規定因として想定した Roberts & Jones (2001) では、お金に対する態度のうち、他者に対して自分を誇示するようなお金の使い方を好む態度や、お金を使うことへの不信感、そしてお金を使うことに対する不安を測定する下位尺度が、強迫的な買い物行動と促進的に関連していることが示された。また、中国で行われた同様の調査である Li, Jiang, An, Shen, & Jin (2009) でも、ほぼ同様の結果が示されている。これらのことから、買い物行動にはお金にこだわるような態度が関連を持つと結論づけることができる。しかし、募金行動は買い物行動と異なり、モノやサービスが手に入らない。そのため、完全に同様の関連が得られるとは考えにくい。これらの結果を応用して、お金に対する態度は募金行動と何らかの関連を示すと予想することは不自然ではないだろう。

以上の議論に基づいて、本研究では募金行動を援助的側面と金銭的側面の両面から捉え、募金行動に影響を与える個人差要因を検討することとする。援助的側面からは、松井(1981)および箱井・高木(1987)を参考に、援助規範意識と募金行動の関連を検討する。ただし、箱井・高木(1987)では、募金行動の頻度によって「返済規範」、「弱者救済規範」、「交換規範」の三つの下位尺度で得点が異なっていたが、本研究ではこのうち「弱者救済規範」のみを用いる。なぜなら、「返済規範」と「交換規範」は、交換を前提とした規範であるが、災害復興時の募金行動に対して、援助を受けた者から具体的な返礼があることは想定しづらく、交換を前提とした内容を含める意義が薄いと判断されるためである。また、災害発生時には報道によって被害の状況などが周知されるため、被害を受けた人々の置かれた苦しい状況が伝わりやすい。そういった情報から、困っている人を助けるべきだという意識が喚起され、募金行動が促進される場合もあると考えられる。よって、援助規範意識の中でも、「弱者救済規範」を用いることとした。

また、Verhaert & Poel (2011) では、共感性も募金

行動に影響を与えていたことから、共感性も用いる。

そして、金銭的側面からは、Roberts & Jones (2001) などにおいて、買い物行動とお金に対する態度が関連していたことから、募金行動に関しても何らかの関連が見られると想定されるため、お金に対する態度も測定する。測定には、お金に対する信念尺度(渡辺, 2014)を用いる。

以上のように、本研究では、募金行動と関連する個人差として弱者救済規範、共感性、お金に対する信念の3点を使用する。これらを整理すると、次のようになる。まず、弱者救済規範は、他者に対する自らの行動のあり方についての考え方であり、対人的な方向性を持つ認知的な特性であると言える。一方、共感性は他者の情動についての感情的な反応性であり、対人的な方向性を持つ感情的な特性であると言える。弱者救済規範と共感性は、対人的な方向性を持つ個人の特性という点で類似している。しかし、他者への認知的・感情的特性のみで募金行動を説明することはやや困難と考えられる。栗田(2001)でも、金銭に関係する行動は独自の因子を形成していたように、募金行動はその他の援助行動とは異なる性質を有すると考えられるためである。一般的な援助行動は、自分の時間や労力がコストと考えられるが、金銭に関係する援助は、所持金などがコストと考えられる。そこで、お金に対して各個人が抱いている考えであるお金に対する信念という特性を使用することにより、募金行動に独自の性質を説明することが可能となると考えられる。つまり、お金に対する信念を弱者救済規範や共感性とともに用いて募金行動との関連を検討した場合、「他者への配慮に関係する特性と募金行動が関連する」という状態とは別に、「お金に対する考え方と募金行動が関連する」という状態を記述することができる。もしも、お金に対する信念と募金行動の関連が顕著に見られた場合には、募金行動を促進するようにお金に対する信念を変容させるための介入方法の検討も効果的となってくるかもしれない。

なお、本研究では、東日本大震災に関する募金行動に限定して調査を行うこととする。限定する利点は2点ある。1点目は、実際に募金行動をとったかどうか尋ねることができるため、回答者間の募金行動に対する認識の違いを軽減できることである。つ

まり、「あなたは募金をよくしますか」という質問では、年に一度しか募金をしない人も毎月募金をしている人も、「あまりしていない」と回答する可能性がある。東日本大震災に限ることによって、具体的な出来事に対して、ある期間の間に募金したかどうか客観的な回答を求めることが可能となる。2点目は、東日本大震災について、募金行動という面から記述することにより、復興支援について新たな視点を得られると考えられることである。東日本大震災は、広い範囲に渡る被害や原子力発電所の事故などにより、社会に大きな影響を与える出来事であった。そのような中で、各個人においてどのような募金行動がとられていたのか記述することには意味があると考えられる。

本研究の目的は、東日本大震災時の募金行動について記述するとともに、募金行動がどのような特性と関連を示すのかを検討することである。そのため、「募金行動」を募金金額や募金回数として量的に測定する。具体的には、募金行動を行ったかどうか、いくら行ったか（金額）、何度行ったか（回数）の3側面から募金行動について尋ね、援助規範意識、共感性、お金に対する信念の3特性とどのような関連を示すのか検討する。

さらに、支援について広く記述するため、募金金額と回数、募金方法、支援物資、寄付つき商品の購入についても尋ね、分析を行う。特に、簡便な手続きの募金は選択されやすく、複雑な手続きの募金は選択されにくいなど、募金金額は募金方法と何らかの関連があると考えられるため、調査内容に含める。また、募金行動と寄付つき商品の購入は、復興支援という点で類似した行動であるので、これらの間には何らかの関連が見られるだろう。そこで、これらの点についても、探索的に関連を検討する。

調査対象は、被害の少なかった地域に居住する大学生とする。大学生は社会人と異なり、震災前の募金の経験がある程度均一と仮定されるためである。また、復興には被災しなかった地域からの支援が効果的かつ現実的と考えられるため、東日本大震災による被害がわずかだった西日本地域で調査を実施した。具体的に実際起こった災害を指定して調査を行うため、遂行された行動を比較的正確に、量的に扱うことが可能となる。また、実際の災害に対する募金行動を明らかにすることは、日本国内で再び災害

が起こった際に知見を応用しやすい点において重要であると考えられる。

## 方 法

### 調査協力者

東海、近畿、四国、中国地方の大学および大学院に所属する学生が調査に協力した。協力校は8校（国公立4校・私立4校）であった。調査には603人が回答した。なお、年齢が極端に高い者は社会人経験を持ち、質的に異なる可能性が高いため、26歳を基準にしてそれより年齢の高い14人のデータを除外した。よって、残った589人を対象として分析を行った。平均年齢は20.36歳（SD=1.46）、男性303人（52.6%）、女性273人（46.3%）、不明13人（2.2%）であった。

### 調査内容

①お金に対する信念：お金に対しての考えを問うために、お金に対する信念尺度（渡辺，2014）を使用した。お金に対する否定的な考えを測定する「ネガティブな影響源」、お金に対する肯定的な考えを測定する「ポジティブな影響源」、お金を労働の結果だとする考え方を測定する「労働の対価」、お金の入手の難しさについての考えを測定する「獲得困難性」、お金は大切だという考えを測定する「重要性」の5下位尺度、全30項目であった。「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で回答を求めた。②共感性：多次元的共感性尺度（登張，2003）から、「共感的関心」下位尺度を使用した。全13項目で、5件法で回答を求めた。③援助規範意識：援助規範意識尺度（箱井・高木，1987）から、「弱者救済規範意識」下位尺度を利用した。全7項目で、5件法で回答を求めた。④募金経験：東日本大震災の支援として募金を行ったかどうかを尋ねた。行った場合にはその金額と回数、方法を尋ねた。金額と回数は、数字を直接記入してもらった形式とした。行わなかった場合には、行いたかった程度（5件法・1項目）と行わなかった理由を尋ねた。⑤支援物資送付経験：東日本大震災に対して支援物資を送ったかどうかを尋ねた。送った場合には方法と、金額に換算するなどの程度かを尋ねた。⑥寄付つき商品の購買経験：寄付のついている商品の購入数を尋ねた。買わなかった場合はゼロを記入するように教示し、買った個数を数字で記入するように求め

た。⑦デモグラフィック変数：性別、年齢を尋ねた。

#### 調査時期

東日本大震災から約3~4カ月にあたる2011年7月に実施した<sup>2)</sup>。

#### 調査手続き

授業時間中に配布・回答し回収する方法と、授業時間中に配布し、翌週の授業時に回収する方法がとられた。

#### 倫理的配慮

調査は、筑波大学大学院人間総合科学研究科に設置された研究倫理委員会の承認を受けて実施された。質問紙のタイトルとして、表紙に「“お金に対する信念と募金行動に関する研究：東日本大震災への募金行動を対象として”への調査協力をお願い」と記した。これは、質問紙の表紙に、東日本大震災に関する質問があることを明記し、質問を目にする前に調査への協力を中止できるようにするための配慮も兼ねている。また、質問紙表紙において、調査協力者には回答を拒否する権利および回答を中断する権利があること、権利の行使によっていかなる不利益も被ることがないことを記載した。質問紙は封筒に入れて配布・回収した。

## 結 果

### 募金行動経験率と基本統計量

募金行動の経験と性別のクロス集計表をTable 1に示した。募金をした者は71.3% (420人；男性214人，女性200人，不明6人)，募金をしなかった者は28.7% (169人；男性89人，女性73人，不明7人)であった。募金経験と性別の2×2の $\chi^2$ 検定を行ったところ，有意ではなかったため，性別と募金行動の有無には関連がないと言える。

お金に対する信念尺度，弱者救済規範意識，共感性の得点の平均値および標準偏差をTable 2に示した。

### 募金経験者と非募金経験者の相違点

募金行動の生起に，援助規範意識や共感性などの援助に関する個人差が関連しているか検討するため，お金に対する信念尺度の5下位尺度，共感的関

Table 1 性別ごとの募金経験者数 (人)

	男性	女性	合計
募金をした	214	200	414
募金をしなかった	89	73	162
合計	303	273	576

Table 2 各変数の基本統計量

	n	平均 (SD)	$\alpha$ 係数
お金に対する信念尺度			
ネガティブな影響源	584	3.58 (0.87)	.92
ポジティブな影響源	587	3.20 (0.81)	.82
労働の対価	584	3.97 (0.73)	.85
獲得困難性	585	4.39 (0.66)	.92
重要性	584	4.52 (0.59)	.88
援助特性			
弱者救済規範	583	3.70 (0.55)	.80
共感的関心	581	3.87 (0.56)	.84

Table 3 共感的関心の得点の高さごとの募金経験

	共感的関心		合計
	低群	高群	
募金しなかった	99 3.80**	66 -3.80**	165
募金した	177 -3.80**	239 3.80**	416
合計	276	305	581

注) 各セルの上段に度数，下段に調整済み残差を記した。\*\* $p < .01$ 。

Table 4 弱者救済規範意識の得点の高さごとの募金経験

	弱者救済規範意識		合計
	低群	高群	
募金しなかった	95 2.82**	72 -2.82**	167
募金した	183 -2.82**	233 2.82**	416
合計	278	305	583

注) 各セルの上段に度数，下段に調整済み残差を記した。\*\* $p < .01$ 。

心，弱者救済規範意識をそれぞれの平均値で高群と低群に分け，募金行動の有無との2×2の $\chi^2$ 検定を行った。その結果，共感的関心と弱者救済規範意識において，有意な結果が得られた（共感的関心；

<sup>2)</sup> 募金をした記憶が明確である間に調査を実施できるように計画した。研究倫理審査に時間を要したため，結果的に2011年7月の調査実施となった。

**Table 5** 募金経験の有無を従属変数とする判別分析の結果

標準化判別係数	
お金に対する信念尺度	
ネガティブな影響源	-.36
ポジティブな影響源	.29
労働の対価	.18
獲得困難性	-.09
重要性	.07
援助特性	
弱者救済規範	.28
共感的関心	.73
グループ重心	
募金群	.14
非募金群	-.35

Table 3;  $\chi^2=14.43, p<.01$ : 弱者救済規範意識; Table 4;  $\chi^2=7.94, p<.01$ ). 共感的関心も弱者救済規範意識も調整済み残差が有意であり、得点が高い人のほうが募金をしている比率が高くなっていた。

さらに、募金経験に対しての各特性の影響力を比較検討するために、お金に対する信念尺度、共感的関心、弱者救済規範意識を独立変数、募金行動の有無を従属変数とする判別分析を行ったところ、有意な結果が得られた ( $\lambda=.95, \chi^2(7)=26.34, p<.01$ )。全体の判別率中率は 60.8% であった。各変数の標準化判別係数および各群のグループ重心を Table 5 に示した。共感的関心 (.73)、ネガティブな影響源 (-.36)、ポジティブな影響源 (.29)、弱者救済規範 (.28) の順に、募金経験の有無を強く説明していた。標準化判別係数の符号から、共感的関心、ポジティブな影響源、弱者救済規範の得点が高いほど募金をする傾向にあり、ネガティブな影響源の得点が高いほど募金をしない傾向にあると言える。

### 募金行動の実態

募金行動の実態について記述するために、募金回数と募金金額について、平均値、中央値、最頻値を算出し、Table 6 に示した。調査協力者が回答した数字を元とした最頻値から導出される募金経験者の典型像は、「震災発生から 4 カ月ほどのうちに、1 度、1,000 円の募金をした」というものであった。

次に、調査協力者が回答した数字を、募金金額を階級に分け、度数分布表にまとめた (Table 7)。最低金額から最高金額までの開きが大きいので、クラス

**Table 6** 募金回数および募金金額の代表値

	n	平均値	中央値	最頻値
募金回数	402	3.73	2	1 (n=112)
募金金額	397	1,476.92	500	1,000 (n=68)

**Table 7** 募金金額の度数分布表

金額 (円)	度数	割合 (%)
1-499	136	34.26%
500-999	82	20.65%
1,000-1,499	74	18.64%
1,500-1,999	15	3.78%
2,000-2,499	28	7.05%
2,500-2,999	4	1.01%
3,000-3,999	17	4.28%
4,000-4,999	6	1.51%
5,000-5,999	16	4.03%
6,000-6,999	2	0.50%
7,000-7,999	3	0.76%
10,000-19,999	12	3.02%
20,000-29,999	2	0.50%
合計	397	100%

は 500 円きざみに設定した。募金金額は 1 円から 499 円が 34.26%、500 円から 999 円が 20.65%、1,000 円から 1,499 円が 18.64% と高額になるほど次第に減っていき、1,500 円から 1,999 円で 3.76% とさらに少なくなった後、2,000 円から 2,499 円で割合の回復が見られ、7.05% となる。全体として、高額になるほど人数は減少するが、2,000 円、3,000 円、5,000 円、10,000 円といったいわゆる「きりのいい」金額を含むクラスで割合が回復する現象が見られた。

### 募金経験者の個人特性と募金行動の関連

募金行動をとった者の間の金額の高低には、お金に対する態度が関連しているか検討するため、募金経験者を対象として分析を行った。お金に対する信念尺度、共感的関心、援助規範意識と、募金回数および募金金額の間のスピアマンの順位相関係数を求めた。順位相関係数を用いたのは、募金回数および募金金額の分布に正規性が仮定できないためである。

分析の結果、各変数の間に有意な相関は得られなかった。よって、お金に対する信念および援助特性は募金行動と関連がないと言える。

重ねて、各特性を募金経験者の平均得点で低群と

Table 8 募金方法ごとの募金金額のクロス集計表

	募金額			合計 (397)
	低群 (133)	中群 (153)	高群 (111)	
金融機関にて口座 振込	1 0.8%	6 3.9%	17 15.3%	24 6.0%
ネットバンキング にて口座振込	0 0.0%	10 6.5%	8 7.2%	18 4.5%
店頭・公共施設な どの募金箱	116 87.2%	114 74.5%	79 71.2%	309 77.8%
大学内の募金箱	20 15.0%	22 14.4%	22 19.8%	64 16.1%
街頭募金	15 11.3%	51 33.3%	51 45.9%	117 29.5%

高群に分割し、 $\chi^2$  分析を行った。募金金額の群分けとして、Table 7 の 13 群や、人数が等分となる募金金額の低中高の 3 群など用いて分析を行ったが、いずれの分析でも有意な結果は得られなかった。

#### 募金方法と募金金額

募金方法と募金金額の関係に規則性が見られるかを検討した。募金方法ごとの募金金額の度数を Table 8 に示した。なお、各セルの割合は各群の人数を母数として算出したが、自分のとったすべての方法を選ぶ複数選択式の設問であるため、各群の割合を縦に合計しても 100%にはならない。

「金融機関にて口座振込」で募金した者は、低群では 0.8%とほとんどいなかったが、中群では 3.9%と低群よりも多くなり、高群では 15.3%とさらに多くなっていた。このことから、金融機関で振り込む方法は、金額が高くなるほど増える傾向にあることが見て取れる。

「ネットバンキングにて口座振込」も、低群では 0%だが、中群では 6.5%、高群では 7.2%と、低群より増える傾向にある。

「店頭・公共施設などの募金箱」で募金をした者は低群では 87.2%いたが、中群では 74.5%、高群では 71.2%であった。店頭などの募金箱を通じての募金は全般的に多いが、金額が低い場合には特に多くなると言える。

「大学内の募金箱」での募金は、低群 15.0%、中群 14.4%、高群 19.8%であった。いずれの群でも一定の割合の人が大学の募金箱を通じて募金を行っていると言えるが、高群ではその割合が微増している。

「街頭募金」を通じて募金をした者は、低群 11.3%、

Table 9 募金をしなかった理由の選択率

	n	割合 (%)
経済的に余裕がないから	84	50.6%
どの団体に募金すべきかわからないから	53	31.9%
募金するつもりがないから	28	16.9%
募金方法がわからないから	26	15.7%
忙しくて時間がないから	25	15.1%
人にお金をあげるのは失礼だと思うから	5	3.0%

中群 33.3%、高群 45.9%となっていた。金額が高くなるほど増える傾向は「金融機関にて口座振込」と類似しているが、低群でも一定の割合の人が行っている点が特徴的であった。

#### 非募金経験者についての分析

募金を行わなかった者の実態を把握するための分析を行った。まず、募金をしなかった人に対して、どの程度募金をしたいと思っていたか尋ねた項目への回答を分析した。5 件法を用いた 1 項目への回答の平均値は 3.36 (SD=1.16) であり、理論的中央値である 3 点の「どちらとも言えない」と、4 点の「したいと思った」の間に位置していた。このことから、募金をしなかった人においても、募金をしたいという気持ちがなかったわけではないことが確認できる。

次に、募金をしなかった人に対し、募金をしなかった理由を複数選択で尋ねた設問を分析した。結果を Table 9 に示す。

最も選択率が高かったのは、「経済的に余裕がないから」で、選択率は 50.6%だった。次に多かったのが、「どの団体に募金すべきかわからないから」で、31.9%だった。以下、選択率の順に並べると、「募金するつもりがないから」が 16.9%、「募金方法がわからないから」が 15.7%、「忙しくて時間がないから」が 15.1%、「人にお金をあげるのは失礼だと思うから」が 3.0%であった。

大学生が募金行動をとらない場合には、経済的に余裕がないことや、募金する団体の選定で迷いが生じ、募金行動に到らないという理由があることがうかがえる。

#### 募金以外の支援の実態

支援物資送付経験と寄付つき商品の購入経験について検討した。まず、支援物資であるが、送った人が 27 人 (全体の 4.5%) と少人数であったため一般像を記述することは控える。募金行動との関連を

**Table 10** 募金経験ごとの寄付つき商品の購入経験

	募金		合計
	しなかった	した	
寄付つき商品を購入しなかった	112	207	319
購入した	4.22**	-4.22**	
	43	187	230
	-4.22**	4.22**	
合計	155	394	549

注) 各セルの上段に度数, 下段に調整済み残差を記した。\*\* $p < .01$ 。

確かめるため, 募金行動の有無と支援物資送付経験の有無を用いて $2 \times 2$ の $\chi^2$ 検定を行ったところ, 有意な結果は得られず, 募金経験と支援物資送付経験には関連がないと言える。

次に, 寄付つき商品の購入について分析した。寄付つき商品を買った人は230人(全体の39.05%)おり, 最頻値からは, 「震災発生から4カ月ほどのうちに, 寄付つき商品を2個購入した」という典型像が明らかになった。寄付つき商品の購入と各特性に関連があるかどうか検討するため, お金に対する信念尺度の5下位尺度, 共感的関心, 弱者救済規範意識をそれぞれの平均値で高群と低群に分け, 寄付つき商品の購入の有無と,  $2 \times 2$ の $\chi^2$ 検定を行った。しかし, いずれの特性においても有意な結果は得られなかった。

さらに, 募金行動と寄付つき商品の購入に関連があるかどうか確かめるため, 募金行動の有無と寄付つき商品の購入の有無の $2 \times 2$ の $\chi^2$ 検定を行った(Table 10)。その結果, 有意な結果が得られた( $\chi^2 = 17.77, p < .01$ )。調整済み残差から, 募金をした人は寄付つき商品の購入を行う傾向があると言える。

それぞれの経験者数から推測すると, 寄付つき商品の購入は比較的ハードルが低いが, 支援物資の送付は負担が大きくハードルが高い行為だと言える。 $\chi^2$ 検定の結果からは, 募金行動をとった人は寄付つき商品を購入しやすく, 募金行動は寄付つき商品の購入と類似の性質を持つ可能性が示された。

## 考 察

本調査の目的は, 募金行動と個人差の関連を明らかにすることであった。調査では, 東日本大震災の

復興のために行われた募金行動を金額と回数の点から調査し, お金に対する態度および援助に関連した2つの特性との関連を検討した。分析の結果, 共感的関心および弱者救済規範意識が高い人のほうが, 募金を行っていた割合が高いという結果が得られた。また, 判別分析からは, 援助特性だけでなく, お金に対する信念も, 募金行動の有無の判別に強い影響力を示していることが明らかになった。しかし, 募金経験者について分析した結果, 募金金額や回数は, 各特性と関連を示さなかった。以下, 各々の結果について, 論じる。

まず, 各特性と募金行動の有無についての $\chi^2$ 検定の結果, 共感的関心と弱者救済規範意識が高いほど, 募金行動をとる傾向が見られた。

また, 判別分析の結果からは, 共感的関心, ポジティブな影響源, 弱者救済規範が高いほど募金行動をとる傾向があること, そしてネガティブな影響源が高いほど募金行動が抑制される傾向にあることが明らかになった。最も高い係数を示したのは, 共感的関心であり, 共感性が高いほど募金をしていた。これは先に行った $\chi^2$ 検定や Verhaert & Poel (2011)とも合致する結果であり, 共感性が高いほうが災害発生時に募金行動をとりやすいと言える。

募金に促進的な方向で, 共感的関心の次に高い係数を示したのは, お金に対する信念尺度の「ポジティブな影響源」であった。お金は人に良い影響を与えようという考え方を強く持っているほど, 募金行動をとるという結果であった。募金行動は, お金を使って他者に良い影響をもたらす性質があることを考えると, 整合的な結果と言える。

さらに, 弱者救済規範意識も, ポジティブな影響源と同等の影響力を持っていた。自分より恵まれない人には援助をするべきだという考えを持っているほど, 募金行動をとるという結果は, 先の $\chi^2$ 検定や, 頻繁に寄付を行う人のほうがそうでない人と比べて弱者救済規範意識の得点が高いという箱井・高木(1987)と整合的である。

一方で, 募金行動に抑制的な方向には, お金に対する信念尺度のネガティブな影響源が高い係数を示していた。係数の絶対値で判断すると, 係数は共感的関心の次に大きかった。抑制的であるということは, つまり, ネガティブな影響源の得点が高いほど, 募金行動をとらないという結果である。ネガ



ティブな影響源は、お金は人に悪い影響を与えるという考え方であるので、抑制的に作用したと考えられる。

これらのことから、募金行動をとる人ととらない人とは、援助についての特性の他に、お金に対する考え方の面でも違いがあると結論づけられる。これまで、募金行動のみに焦点を当てた研究は本邦にはなかったが、本研究では、募金行動を、援助行動とお金に対する態度の両面から検討することの有用性を示す結果となった。

次に、募金金額および回数に、お金に対する信念と援助特性が関連しているかについて、募金をした者のみを対象にして順位相関係数を算出し、検討した。その結果、いずれの特性も、募金行動と有意な関連を示さなかった。このことから、少なくとも今回に限って考えると、募金金額および回数と、お金に対する考え方および援助の特性は関連がないと言える。本研究では、募金行動を、お金を用いた援助行動と考え、調査に用いる特性を定めた。しかし、金額のように具体性の高い得点は、今回用いた特性で説明することは難しかったと言える。募金行動は、募金を集めている場面に何度、どのように遭遇したかという社会的な要因や、そのときにどの程度の金額が自由になるお金として手元に存在したかといった具体的な要因から影響を受けていたのかもしれない。

また、以前に他の災害で被災した経験があれば、募金で支援が進むことが深く理解されると考えられる。そして、その結果、後の災害で被災しなかった場合に、より高額な募金をするかもしれない。本研究では扱わなかったが、被災経験の有無も考慮すべきであった。

加えて、いくら募金を行いたい気持ちが強くても、所持金以上の額を募金することができないように、特性よりも、状況的要因のほうがより金額と密接な関連を示していた可能性もある。募金行動の有無は特性と関連を示したことで併せて考えると、募金行動をとるかどうかは特性で説明可能だが、いくら募金するかは特性では説明が困難であり、募金金額の説明は、今後、特性以外の要因を用いて検討していくほうが適切かもしれない。

募金をした人に募金をした方法を尋ねた項目の分析からは、全体としては店頭などの身近な場所での

募金が多いが、募金金額によって方法の選択率が異なることが明らかになった。募金金額が低い場合には、金融機関やネットバンキングなどでの口座振込はほとんど行われていなかった一方で、店頭や街頭、大学など、身近な場所での募金が多く行われていた。これに対して、募金金額が中程度あるいは高い場合には、口座振込も身近な場所での募金も行われており、方法が多様化する傾向が見られた。また、全体として特に多く行われていたのは店頭や公共施設の募金箱への募金であり、次に多く行われていたのは街頭募金への協力であった。店頭や公共施設の募金箱への募金は、募金金額が高くなるほど選択率がやや減少する傾向が見られた。対照的に、街頭募金は金額が高くなるほど選択率が増える傾向が見られた。全体としての選択率の高さについて考えると、店頭や公共施設の募金箱のような、他者からの注目が低い場面のほうが募金行動をとりやすいのかもしれない。また、街頭募金では他者からの注目が高いので、「あまりに少ない金額では恥ずかしい」といった考えが働き、金額が高まる可能性もある。今後は、募金方法の状況特性を整理し、金額との関連を検討する必要もあるだろう。

さらに、募金をしなかった人に対して募金をしなかった理由を尋ねた項目の分析からは、経済的な余裕のなさの他に、募金を主催する団体を選択できなかったことが理由とされることが明らかになった。この点については、山(2005)の指摘している「透明性」にも通じており、従来指摘されてきた問題点が、募金行動をとる人の側においても意識されていることを実証的に示すことができたといえ、本研究の一定の成果であると言えるだろう。しかしながら、本研究では、あらかじめ複数の選択肢を用意していた。そのため、募金しなかった人が、募金をしなかったもっともらしい理由を選択しているだけである可能性が排除できない。募金は社会的に望ましい行動と考えられるため、自己呈示的な動機や、社会的望ましきによる回答の歪みを考慮する必要がある。本研究では、募金をした人に焦点を当てたため、募金しなかった人について十分に検討し尽くしたとは言えない。そのため、募金をしない人が持っている考えを網羅的に検討する、新たな研究も望まれる。

本研究の結果は、実際に義捐金を募る場面に対して応用可能性を持つと考えられる。まず、共感性が

高く、お金を良いものだと考える傾向にあり、自分より恵まれない人には援助をすべきだと考える傾向にある人々のほうが募金に協力していたことから、多くの人に募金に協力をしてもらうためには、それらの傾向の高い人々の目につくように広報を行うべきだと言える。また、災害が起きていないときに、教育や啓発活動によって人々がこれらの考えを持つように働きかけておくことで、災害発生時に募金行動をとる割合が高まる可能性もある。

さらに、一口あたりの金額をどの程度と見積もるかによって、集める方法にも工夫が必要である。具体的には、少額の場合には街頭募金のように日常生活でのアクセシビリティが高い場所で募るほうが多くの人の協力を得られる。一方で、高額の場合には、振込先を記載したチラシを配るなど、多様な募金方法を用意することも有効であろう。

また、募金をしなかった理由の分析からは、義捐金の使われ方を詳細に紹介したり、団体の過去の実績を示したりするなどして、募金の使い道の透明性を高める工夫も必要であると言える。

なお、本研究では扱わなかったが、状況的な要因については、Martin & Randal (2009) が実験的手法を用いて検討を行い、あらかじめ高額のお金を募金箱に入れておき見えるようにしておくことや、用途を募金箱に記載することなどが一人当たりの募金金額を高めることを明らかにしている。このように、多額の義捐金を集めるためには、個人差だけではなく状況に着目して工夫するのも一助であろう。

本研究の目的の一つは、東日本大震災時の募金行動を記述することであった。記述という観点から見れば、被災していない地域の大学生の約7割が募金行動をとっていた。そして、その典型像は、「1回、1,000円を募金した」というものであった。2014年現在、アルバイトの最低賃金が1,000円を超える都道府県はないことから、大学生にとって、1,000円とは1時間前後の労働の結果得られる金額と考えられ、安くない金額であると言えるだろう。人数や金額から判断すると、東日本大震災の復興支援は、被災地から遠く離れた地域においても、多くの人々の関心を集めていたと言える。

加えて、寄付つき商品の購入者は約4割で、募金をした人ほど寄付つき商品を購入する傾向にあった。復興の支援を行った人の中には、寄付つき商品

の購入のみを行った人、募金のみを行った人、寄付つき商品の購入と募金の両方を行った人が含まれており、特に両方を行った人が有意に多かった。つまり、復興支援に非常に積極的な人々がいたことがうかがえる。

最後に、本研究の意義と限界について述べる。本研究の意義は3点ある。第一は、東日本大震災における大学生の募金行動の様相を記述したことおよび募金行動の促進・抑制に関わる特性を明らかにした点である。本研究において、最頻値から導き出された「1回、1,000円を募金した」という大学生の様子は、日本ファンドレイジング協会(2012)の示した各団体に寄せられた義捐金の合計額からは推測することのできないものである。さらに、判別分析の結果から、募金行動の生起に影響力を持つ特性が明らかになった。

第二は、災害が発生した後の実際の募金行動を明確に扱った点である。これまで本邦で行われてきた援助や募金に関する研究では、募金行動を尋ねる場合、「募金をよくしますか」などと尋ねるにとどまっており、実際の募金行動を扱っているとは言えなかった。本研究では、一定の期間内の募金金額を聞くことで、より実際の行動に近い測定を行った。その点で、援助行動研究に対しても新たな知見をもたらしたと考えられる。

第三は、お金に対する態度研究に対し、募金行動の観点を取り入れたことである。お金に対する態度の研究では、これまで消費や就業といった行動者本人の適応を高める、経済合理性の高い行動が多く扱われてきた。本研究では、募金行動という他者の適応を高める、より公共性の高い行動に焦点を当てたことにより、お金に対する態度研究の裾野を広げることができたと言える。

一方で、本研究には限界もある。まず、調査対象者を大学生に限定したため、本調査の結果を社会人など、他の年代や異なる経済状況にある人々に適用することには注意が必要である。また、災害復興に関する募金に焦点を当てたため、発展途上国への援助のような、出来事や時期に関係なく一年中必要とされているタイプの募金に対してどの程度知見を応用できるかは不明である。さらに、東日本大震災の特殊性も意識する必要がある。たとえば、被災地域が非常に広がったことや、原子力発電所の事故が長

引いたこと、そしてその結果メディアによる報道が盛んに行われたことなどは東日本大震災の特殊性と言えるであろう。本研究では西日本地域の大学生を調査対象としたが、7割以上という大多数が募金を行っていたことは、これらの特殊な要因による部分もあると考えられる。これらの点については、今後要因を整理して検討する必要があるだろう。

さらに、本研究では取り扱わなかったが、復興には支援の継続が重要である。そのため、募金が長期的に継続するか1度きりで終わってしまうかに、どのような特性や状況的要因が関与しているのか明らかにしていくことも必要であろう。

## 謝辞

調査の実施にご協力いただいた各大学の先生方ならびに調査にご協力いただいた大学生の皆さんに感謝申し上げます。

## 引用文献

- 箱井英寿・高木 修 1987 援助規範意識の性別、年代、および世代間の比較 社会心理学研究, 3, 39-47.
- 栗田喜勝 2001 援助行動の予測院に関する研究—援助行動と態度、主観的規範との関連— 応用心理学研究, 27, 38-46.
- Li, D., Jiang, Y., An, S., Shen, Z., & Jin, W. 2009 The influence of money attitudes on young Chinese consumers' compulsive buying. *Young Consumers*, 10, 98-109.
- Martin, R., & Randal, J. 2009 How Sunday, price, and social

norms influence donation behavior. *The Journal of Socio-Economics*, 38, 722-727.

松井 豊 1981 援助行動の構造分析 心理学研究, 52, 226-232.

日本ファンドレイジング協会 2012 寄付白書 2012 経団連出版.

Roberts, J. A., & Jones, E. 2001 Money attitudes, credit card use, and compulsive buying among American college students. *Journal of Consumer Affairs*, 35, 213-240.

登張真稲 2003 青年期の共感性の発達—多次元的視点による検討— 発達心理学研究, 14, 163-148.

豊田利久 2006 PART 2 災害と金 災害復興における経済的諸問題 関西学院大学災害復興制度研究所(編) 2006 RON《論》被災からの再生 関西学院大学出版会.

Verhaert, G. A., & Poel, D. V. 2011 Empathy as added value in predicting donation behavior. *Journal of Business Research*, 64, 1288-1295.

渡辺伸子 2014 大学生用お金に対する信念尺度の作成 応用心理学研究, 40, 11-12.

渡辺伸子・佐藤有耕 2010 お金に対する態度に関する心理学的研究の動向 筑波大学心理学研究, 40, 61-71.

Yamauchi, K. T., & Templer, D. I. 1982 The development of Money Attitude Scale. *Journal of personality Assessment*, 46, 522-528.

山 泰幸 2005 各論 8 義捐金を考える—社会学の視点から— 関西学院大学 COE 災害復興制度研究会(編) 2005 災害復興—阪神・淡路大震災から10年— 関西学院大学出版会.

(受稿：2013.12.25; 受理：2014.7.4)